

令和2年度（2020年度）事業報告書

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

1 事業の成果

COVID-19パンデミックによる世界のマラリア対策への連鎖的影響が課題となる一年となった。アドボカシー、コミュニケーションおよび連携促進の活動を3本柱として、海外スピーカーや遠方からの参加を可能にするウェビナーの開催などオンラインによる配信を中心とした活動を実施した。COVID-19を通じた感染症に対する人々の意識の高まりなどグローバルヘルスへの関心向上を機会と捉え、また、気候変動など別課題のマラリア対策への影響について分野横断的な対応が早急に必要である状況において、国境は関係のない蚊を媒介とする感染症であるマラリア課題への継続的な対策の推進、および、世界的な連携がより一層必要であることを「ZEROマラリア2030キャンペーン」イベントを通じて発信した。

アドボカシー活動の一つの成果として超党派によるマラリアに特化した「2030年までにマラリアをなくすための議員連盟」の発足が上げられる。本発足を受け、世界のマラリア排除への「立法府の顔」として日本のプレゼンスが向上し、COVID-19のみならず既存の感染症への日本の取り組みの本気度を示す具体的な発信となると設立を歓迎するプレスリリースを発表した。また、マラリア排除を目標に掲げる二国間・多国間のODA案件を増やすなど日本の政策が反映された“顔の見える援助”の推進、国際共同マラリア研究の推進を支援するなど日本の科学技術イノベーションの社会実装の支援など、政・官・民の連携によるマラリア対策支援への期待を表明した。

第8回となるゼロマラリア賞の受賞者発表や年間を通じた講演会にてマラリア啓発活動を継続的に実施。連携促進活動においても、アジアで最もマラリア罹患者の多いインドにおけるゼロマラリア達成に資するためニーズアセスメント調査を実施し日本からのODA貢献の可能性を模索、来年度も継続予定。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【18,483】千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
マラリアに関する普及啓発事業	日本国内におけるマラリアに対する理解向上およびマラリア対策の強化を図るため、日本政府へ継続的なマラリア対策、国際連携および分野横断的な協調の必要性についてインプットを重ねた。COVID-19パンデミックを経験した今こそ、日本と世界が連帯して、強靱な保健医療システムや感染症サーベイランスの強化などヘルス・セキュリティの強化を行う必要があり、マラリアによる死者をなくすことを通じた持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けて、より一層の努力が重要であることを強調した。1つの成果として、超党派によるマラリアに特化した「2030年までにマラリアをなくすための議員連盟」が2021年3月25日に発足し、マラリア・ノーモア・ジャパンとして設立の歓迎を表明した。本議員連盟の勉強会として世界のマラリアの現状、日本のマラリアワクチン開発などについて計4回開催され本勉強会のオンライン開催などを支援した。	1)R3年3月25日 2)R3年4月19日 3)R3年5月13日 4)R3年5月20日	1)-4)参議院議員会館会議室	1)6名 2)6名 3)6名 4)6名	1)会場38名、オンライン63名 2)会場29名、オンライン52名 3)会場30名、オンライン21名 4)会場22名	5,437

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
マラリアに関する普及啓発事業	<p>日本国内でのマラリアに対する意識向上および連携促進を目的に、産官学民・草の根のマルチセクターが集まり、2030年までにマラリアの死者数ゼロを目指すキャンペーンとして2016年に発足され弊団体が運営委員会事務局をつとめる「ZEROマラリア2030キャンペーン」としてオンラインセミナーなどを開催した。本キャンペーンの運営委員をはじめ、外部の有識者や海外の研究者やNGOなどもゲストスピーカーに迎え、アフリカにおける稲作とマラリアや、気候変動とマラリアなど分野を跨いだ横断的な議論や連携の必要性などを広く一般市民に向け発信した。</p> <p>1) ラウンドテーブル ウェビナー「稲作とマラリア～農業から見る『蚊』」を2回にわたりRBM Partnership to End Malaria (RBM) の協力のもと開催。①第1回目は、「アジア・アフリカの稲作とマラリアを考える」、②第2回目は、「稲作における保健対策 マラリアを事例に考える」を開催。アジア・アフリカにおける農業開発の専門家とマラリアの専門家の双方の経験値を共有し討論を行った。</p> <p>2) 世界マラリア・デー2021記念イベント「気候変動とマラリア～日米マラリア対策最前線～」をマラリアノーモア米国と共催、朝日新聞社、フューチャー・アース日本委員会、環境省後援、RBM協力のもとオンラインにて開催。気候変動が顕著になりマラリア流行の増加と地域拡大が懸念され、また、国・地域間の人の移動も活発になるなか、国際的なマラリア対策をリードしてきた日本と米国は今後どんな姿勢で臨むべきなのか、行政関係者、政治家等が気候変動とマラリア対策、日米の役割について活発な討論を行った。</p> <p>3) 第90回日本寄生虫学会大会・第32回日本臨床寄生虫学会大会合同大会との共催で第39回マラリア談話会を開催。マラリア・ノーモア・ジャパンの取り組みを紹介し、コロナ禍において我々がどのように前を向いてあゆむ必要があるかについて渋沢栄一の王道に照らして特別講演も実施した。</p>	<p>1) ①R2年8月25日 ②R2年9月10日 2) R3年4月16日 3) R3年4月16日</p>	<p>1)-2) オンライン / WEB会議システムZOOM 3) YouTube配信</p>	<p>1) ①5人 ②5人 2) 5人 3) 4人</p>	<p>1) ①24名 ②22名 2) 94名 1)-2) 開催報告書：蚊を媒介とする感染症マラリア制圧および気候変動に関心がある日本全国の個人・団体で弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数 3) 本合同学会大会参加者およびYouTube視聴者 https://www.youtube.com/watch?v=k6rMt10jt0A&t=15</p>	6,556

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
マラリアに関する普及啓発事業	日本国内でのマラリアに対する意識向上を目的に「ゼロマラリア賞」の公募・表彰を毎年実施。自他薦候補者の中から厳正審査の結果、第8回受賞者には、 と決定、4月25日「世界マラリア・デー」に発表。これまでの沖縄の蚊媒介性感染症である八重山のマラリア対策の歴史の再評価の取り組みとシチズンサイエンス実践による実証が高く評価された。賞状授与は5月10日琉球大学で実施した。	公募 R3年2月25日～3月25日 発表 R3年4月25日 表彰式 R3年5月10日	弊WEBサイト掲載 http://www.malarianomore.jp/ 、弊Facebook上 やPR TIMES で公募、発表 表彰式：琉球大学（沖縄）	2名	かを媒介とする感染症マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体で弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数	412
	日本国内におけるマラリアに対する理解向上を図るため、1) ZEROマラリア2030キャンペーン活動を団体ウェブサイトおよび特設ウェブサイトにて掲載、2) ニュースレター「日本の力を世界のゼロマラリアへ」や、3) 年次報告書の配布を実施した。また、4) 小冊子『コロナ時代にこそ考えたいマラリアという問題』を作成して高校生などにもマラリアをわかりやすく紹介した。	1) 随時 2) 年2回 3) 年度終了後に作成し年間を通じて 4) R3年6月	1)-4) メール配信、弊ウェブサイト掲載 https://www.malarianomore.jp/ 、 http://zero2030.org/ 、弊Facebook上	1) 3名 2) 3名 3) 3名 4) 5名	1)-4) 蚊を媒介とする感染症マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体で弊ウェブサイト閲覧者およびニュースレターや冊子など資料を手にした不特定多数	2,576
	日本国内におけるマラリアに対する理解向上および日本のマラリア対策の促進に寄与する目的で、関係行政機関、グローバルヘルスに関わる市民社会団体や研究者、マラリアに関係する国際機関やマラリアノーモアグループなどと情報交換を重ね情報の蓄積に努めた。 1) 関係省庁担当者との面談およびGII/IDI外務省-NGO懇談会などを通じ日本政府へ継続的なマラリア対策の必要性・重要性をインプットした。 2) RBMやAPLMAなどマラリアに特化した国際機関と定期的にWEB会議を実施し関係強化およびグローバルな情報共有を図った。RBMとはウェビナー共催（上述参照）など連携を強化し、また、APLMAとは覚書を継続しアドボカシー活動の促進を図った。 3) マラリアノーモアグループとしてゼロマラリアへ向けた連携を強化するため連絡を密にした。「私たちの世代でマラリアを制圧する」という強い意欲を持たれているがマラリ	1) R2年8月20日、10月22日、R3年1月14日、3月18日 2) 通年3週間一度 3) 通年 4) 随時	1)-4) オンラインWEB会議 情報配信：メール配信、弊ウェブサイト掲載 https://www.malarianomore.jp/ 、 http://zero2030.org/ 、弊Facebook上	1) 2名 2) 3名 3) 3名 4) 3名	蚊を媒介とする感染症マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体で弊ウェブサイト閲覧者	672

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
	<p>アノーモア英国の総裁に就任されたことや、ゼロマラリアに向けた歩みを加速するために、気象局、インド医学研究評議会と共同で「マラリアと気候に関するインド省庁間専門家委員会」をマラリアノーモア・インドが設立したことなど、マラリアノーモア米国や英国の活動を日本語訳してウェブサイトやSNSを通じて紹介。マラリアはグローバルな課題であり世界的な連携が必要であることを強調した。</p> <p>4) 気候変動や稲作など他分野の課題対策を推進する研究者、市民社会組織や国際機関の担当者との面談や勉強会の機会を設け意見交換を実施。ネットワーキング構築や情報蓄積に努めた。</p>					
途上国でのマラリア問題解決に資するための支援事業	<p>アジア太平洋地域やアフリカを中心としたマラリア蔓延地域におけるマラリア対策を促進するため、日本の民間企業の技術や事業がマラリア排除に資する役割となるよう様々な側面で支援した。</p> <p>1) 日本経済新聞が主催する日経・FT感染症会議 マラリア・コンソーシアム(通称マラリア部会)に同部会の設立以来、NGOとして参加をしている。本部会にて進められているアジアタスクフォース(タイやラオス)とアフリカタスクフォース(ケニア)の産官学連携の促進を後方支援した。</p> <p>2) マラリア感染を予防するための長期残効性防虫蚊帳の製造・販売などのアフリカビジネス展開の経験を活かして、マラリアの脅威や国際社会の支援の必要性や、マラリアを始めとするグローバルな課題へのビジネスを通じた持続的な貢献の必要性を企業内研修・講演会をとおして共有、途上国でのマラリア問題解決に資するため人材育成に寄与した。</p>	<p>1) マラリア部会：2020年10月20日、第7回日経・FT感染症会議：2020年11月6日、7日</p> <p>2) 計6回</p>	<p>1) -2) オンラインWEB会議</p>	<p>1) 3名 2) 2名</p>	<p>1) タイやラオスを中心としたアジア太平洋地域におけるマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民、および、ケニアを中心とした東アフリカのマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民</p> <p>2) 講演参加者：約90名</p>	728
	<p>アジア太平洋地域において一番マラリア罹患数が多いインドにおけるゼロマラリア達成に資するために、インドJICAやマラリアノーモア・インドなど関係者にヒアリングを行いニーズアセスメント調査を実施、日本からの貢献の可能性を模索した。本調査を基にインドでのODAの可能性について継続して探索予定。</p>	<p>通年(調査期間はR3年4月～6月)</p>	<p>オンラインWEB会議</p>	<p>3名</p>	<p>インドのマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民</p>	2,102

決算報告書

第 9 期

自 2020年 7月 1日

至 2021年 6月30日

M a l a r i a N o M o r e J a p a n

東京都千代田区麹町3-7-4
秩父屋ビル8F

活動計算書

[税込] (単位: 円)

Malaria No More Japan

自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費		140,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金	21,521,742		
資産受贈益	4,415	21,526,157	
【受取助成金等】			
受取助成金	4,871,381		
受取給付金	2,439,998	7,311,379	
【事業収益】			
事業 収益		824,500	
【その他収益】			
受取 利息	101		
為替 差益	2,653	2,754	
経常収益 計			29,804,790
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	6,929,032		
通 勤 費(事業)	264,147		
法定福利費(事業)	734,762		
福利厚生費(事業)	5,944		
人件費計	7,933,885		
(その他経費)			
業務委託費	3,195,625		
印刷製本費(事業)	247,850		
会 議 費(事業)	4,970		
旅費交通費(事業)	209,372		
広告宣伝費(事業)	2,117,109		
通信運搬費(事業)	360,073		
消耗品 費(事業)	51,046		
地代 家賃(事業)	660,000		
諸 会 費(事業)	52,000		
支払手数料(事業)	3,651,176		
その他経費計	10,549,221		
事業費 計		18,483,106	
【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	2,400,000		
法定福利費	399,216		
人件費計	2,799,216		
(その他経費)			
旅費交通費	7,728		
消耗品 費	33,000		
地代 家賃	660,000		
支払報酬	748,000		
支払手数料	306,393		
その他経費計	1,755,121		
管理費 計		4,554,337	
経常費用 計			23,037,443
当期経常増減額			6,767,347
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			6,767,347
当期正味財産増減額			6,767,347
前期繰越正味財産額			9,298,427
次期繰越正味財産額			16,065,774

貸借対照表

Malaria No More Japan
全事業所

【税込】(単位:円)
2021年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	432,017
現金	43,457	預り金	331,725
普通預金	16,699,672	流動負債計	763,742
現金・預金計	16,743,129	負債合計	763,742
(棚卸資産)		正味財産の部	
棚卸資産	4,415	【正味財産】	
棚卸資産計	4,415	前期繰越正味財産額	9,298,427
(その他流動資産)		当期正味財産増減額	6,767,347
前払費用	81,972	正味財産計	16,065,774
その他流動資産計	81,972	正味財産合計	16,065,774
流動資産合計	16,829,516		
資産合計	16,829,516	負債及び正味財産合計	16,829,516

財務諸表の注記

Malaria No More Japan

2021年 6月30日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2). 固定資産の減価償却の方法
該当事項はありません。
- (3). 引当金の計上基準
該当事項はありません。
- (4). 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
- (5). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当事項はありません。
- (6). ボランティアによる役務の提供
該当事項はありません。
- (7). 消費税等の会計処理
現状課税免除です。

【事業費の内訳】

別紙参照

【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

該当事項はありません。

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

該当事項はありません。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
2020年度広報活動及びゼロマラリア 2030キャンペーンの支援のため アジア太平洋地域におけるマラリア 問題解決に資するための支援事業	0	300,000	300,000	0	
気候変動など他課題と共にマラリア 問題を考える機会をつくりマラリア 課題解決に資するための支援事業	0	2,753,709	2,753,709	0	助成金合計額 3,865,016円 未使用額 1,111,307円
合計	0	2,117,672	2,117,672	0	助成金合計額 3,528,619円 前期受取助成金計上額 1,410,947円 当期受取助成金計上額 2,117,672円
合計	0	5,171,381	5,171,381	0	

【固定資産の増減内訳】

該当事項はありません。

【借入金が増減内訳】

該当事項はありません。

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
業務委託費	3,195,625	3,100,000
活動計算書計	3,195,625	3,100,000
(貸借対照表)		
未払金	432,017	250,000
貸借対照表計	432,017	250,000

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

- ・事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当及び地代家賃については、従事割合に基づき按分しています。

事業費の内訳（別紙）

Malaria No More Japan

2021年6月30日 現在

科目	アドボカシー	情報交換	ゼロマラリア2030	ゼロマラリア賞	コミュニケーションツール	インドプロジェクト	連携促進（講演会）	合計
(人件費)								
給料 手当(事業)	2,984,516	346,452	1,639,355	120,000	466,452	1,025,806	346,452	6,929,032
通勤費(事業)	119,426	13,207	55,432	3,162	16,369	43,343	13,207	264,147
法定福利費(事業)	287,538	36,738	210,018	19,961	56,699	87,070	36,738	734,762
福利厚生費(事業)	1,783	297	2,378	297	594	297	297	5,944
人件費計	3,393,263	396,694	1,907,183	143,420	540,114	1,156,517	396,694	7,933,885
(その他経費)								
業務委託費	450,000	150,000	1,800,000	150,000	300,000	150,000	195,625	3,195,625
印刷製本費(事業)	247,030						820	247,850
会議費(事業)	4,970							4,970
旅費交通費(事業)	107,288	573	43,754	54,733	1,145	573	1,308	209,372
広告宣伝費(事業)	38,500		450,000		1,617,092		11,517	2,117,109
通信運搬費(事業)	137,177	28,166	84,498	14,083	67,043	14,083	15,023	360,073
消耗品費(事業)	36,062		2,623	1,416	1,795		9,150	51,046
地代家賃(事業)	264,000	66,000	198,000	33,000	33,000	33,000	33,000	660,000
諸会費(事業)	2,000						50,000	52,000
支払手数料(事業)	756,809	30,710	2,069,919	15,355	15,355	747,675	15,355	3,651,176
その他経費計	2,043,836	275,448	4,648,794	268,586	2,035,430	945,330	331,798	10,549,221
合計	5,437,098	672,142	6,555,976	412,006	2,575,544	2,101,847	728,492	18,483,106

財 産 目 録

Malaria No More Japan
全事業所

[税込] (単位:円)
2021年 6月30日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金	43,457		
日本円	(10,191)		
ルピア	(28)		
CFA	(33,238)		
普通 預金	16,699,672		
三菱UFJ	(15,011,843)		
郵便振替口座	(1,370,541)		
PayPal	(317,288)		
現金・預金 計	16,743,129		
(棚卸資産)			
棚卸 資産	4,415		
棚卸資産 計	4,415		
(その他流動資産)			
前払 費用	81,972		
その他流動資産 計	81,972		
流動資産合計		16,829,516	
資産の部 合計			16,829,516
		《負債の部》	
【流動負債】			
未 払 金	432,017		
社会保険料	(126,345)		
その他未払金	(305,672)		
預 り 金	331,725		
源泉所得税預り金等	(325,293)		
MNM本部	(6,432)		
流動負債 計	763,742		
負債の部 合計			763,742
正味財産			16,065,774

令和2年度 年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	シヨ タカロ	神余 隆博	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○理事・監事	カウ シヅキ	狩野 繁之	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監事	シヅカ ケン	澁澤 健	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	タカギ マサヒロ	高木 正洋	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○理事・監事	タカノ テツロウ	高野 哲朗	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○理事・監事	マーティン エドランド Martin Edlund		令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	○理事・監事	カガシ マチ	長島 美紀	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	○理事・監事	ニシモト レイ	西本 麗	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	○理事・監事	ハラダ アキラ	原田 聡	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	○理事・監事	ミズノ タツオ	水野 達男	令和2年7月1日 ～ 令和2年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日

事業報告用

11	理事・監事	ミト ノブキ	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日
		水戸 信彰		年 月 日
12	理事・監事	スガワラ ケニヒコ	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日
		菅原 邦彦		年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

	氏名
1	神余 隆博
2	狩野 繁之
3	澁澤 健
4	高木 正洋
5	長島 美紀
6	西本 麗
7	水野 達男
8	稲田 英之
9	福田 加奈子
10	松尾 美由紀
11	原田 聡
12	高野 哲朗
13	水戸 信彰
14	飯塚 由美子

